

市第 127 号議案

包括外部監査契約の締結

次のように包括外部監査契約を締結する。

平成30年2月16日提出

横浜市長 林 文子

- 1 契約の目的 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
- 2 契約の始期 平成30年4月1日
- 3 契約の金額 18,500,000円を上限とする額
- 4 費用の支払方法 概算払
- 5 契約の相手方 住所 東京都品川区西大井2丁目24番2号
氏名 種 村 隆
資格 公認会計士

提 案 理 由

包括外部監査契約を締結する必要があるので、地方自治法第252条の36第1項の規定により提案する。

参 考

略 歴

現住所 東京都品川区西大井2丁目24番2号

種 村 隆

昭和37年5月11日生

- 1 昭和60年3月 東京大学経済学部卒業
- 1 昭和60年4月 三菱電機株式会社勤務
- 1 平成元年10月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）勤務
- 1 平成5年3月 公認会計士登録
- 1 平成17年5月 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）パートナー就任
- 1 平成24年5月 新日本有限責任監査法人シニアパートナー就任

地方自治法（抜粋）

（包括外部監査契約の締結）

第252条の36 次に掲げる普通地方公共団体（以下「包括外部監査対象団体」という。）の長は、政令の定めるところにより、毎会計年度、当該会計年度に係る包括外部監査契約を、速やかに、一の者と締結しなければならない。この場合においては、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

- (1) 都道府県
- (2) 政令で定める市

(3) 前号に掲げる市以外の市又は町村で、契約に基づく監査を受けることを条例により定めたもの

(第2項から第5項まで省略)

6 包括外部監査契約の期間の終期は、包括外部監査契約に基づく監査を行うべき会計年度の末日とする。

(第7項省略)